

第 56 期 中間報告書

平成 25 年 3 月 1 日
～
平成 25 年 8 月 31 日



株式会社

ダイセキ

(証券コード：9793)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは平成25年8月31日をもちまして第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施ならびに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

中長期的な経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズ

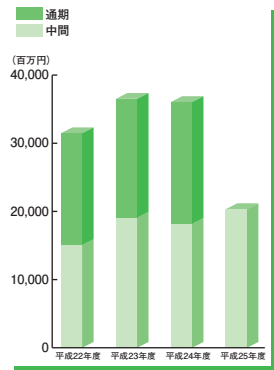
に対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、ならびに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。また、平成22年9月1日には、大型タンク清掃大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

以上の施策により、平成28年2月期には、売上高480億円、営業利益85.5億円と、売上高・営業利益ともに過去最高値を更新する見込みです。

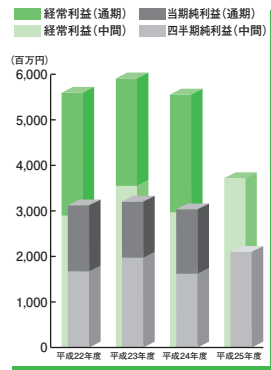
業績の推移

■ 連結

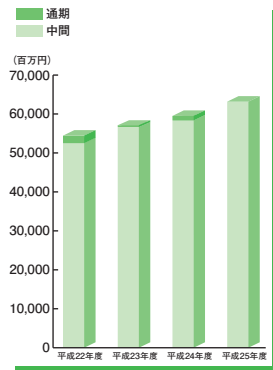
■ 売上高



■ 経常利益・四半期 (当期) 純利益



■ 総資産



株主の皆様へ

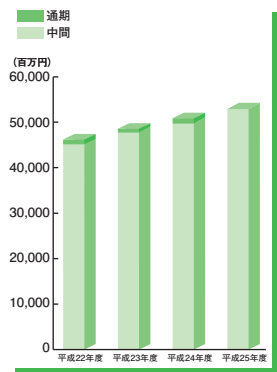
第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代後に新政権が打ち出した、いわゆる「アベノミクス」と呼ばれる金融緩和や各種経済政策による円高の修正が進み、輸出企業を中心に企業業績は回復基調に転じ、株価上昇ならびに高額品を中心とした個人消費の回復が見られるなど、景気全般に明るい兆しが見えてまいりました。ただ、いまだ不安定な状態が続く欧州経済や減速感の見られる新興諸国の経済、また我が国に目を転じれば領土問題や歴史問題に起因した近隣諸国との関係悪化や電力料金の値上げなどの不安要素も残り、完全な景気回復とまでは言えない状況であり、今後の国内景気に対して慎重な見方も続いております。

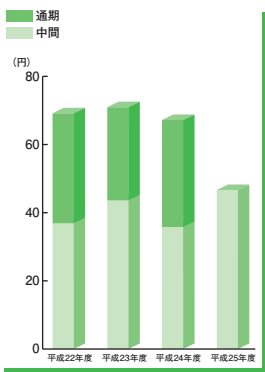
こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業においても、国内における工業生産の回復を受け、受注数量は昨年度後半の急速な落ち込みから徐々に回復傾向を示してまいりました。さらには、廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大し、リサイクル燃料の増産にも努めており、順調に販売数量を伸ばしております。また円高の修正により国内燃料価格は上昇局面を迎え、当社が製造するリサイクル燃料においても、需要は高まり価格も上昇しつつあり、当社における業績寄与も高まっております。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業も、堅調な国内の不動産取引や建設需要を背景とし、加えて一部東北地方の復興案件も含め、順調に受注件数を伸ばしてまいりました。さらには建物等の解体

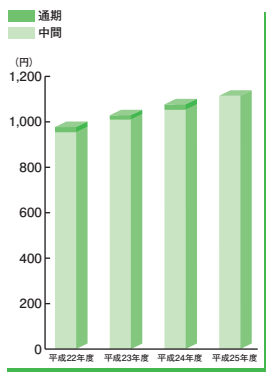
純資産



1株当たり四半期(当期)純利益



1株当たり純資産額



現場から発生する廃石膏ボードのリサイクル事業に関してもほぼ100%稼働が継続してまいりました。また、円高の修正により、当社グループにおいて手掛けるリサイクル製品である再生鉛の国内相場も好転し、採算が改善してまいりました。さらには、昨年度受注が遅れていたタンク洗浄事業におきましても順調に受注が進み、現状はほぼ100%の稼働状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,314百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益3,644百万円（同26.2%増）、経常利益3,717百万円（同25.3%増）、四半期純利益2,100百万円（同30.6%増）となりました。

通期の見通し

第3四半期以降につきましては、国内経済の回復局面に遅れることなく、さらなるグループ連携の強化と新たな顧客層へのアプローチを行うことにより、業容拡大に向け注力してまいります。

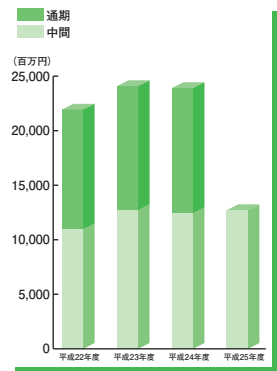
上記の状況を鑑み、通期の業績につきましては、期首計画通り、売上高39,500百万円（前期比9.6%増）、営業利益6,600百万円（同22.1%増）、経常利益6,700百万円（同20.6%増）、当期純利益3,620百万円（同19.6%増）と増収増益を予想しております。

平成25年10月

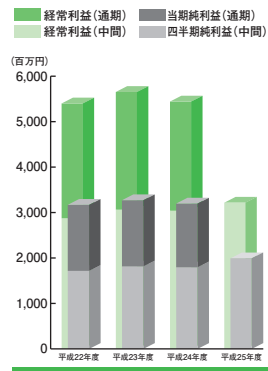
代表取締役社長 伊藤博之

個別

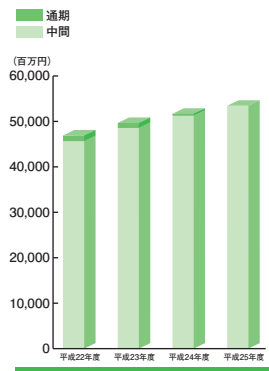
売上高



経常利益・四半期(当期)純利益



総資産



四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年8月31日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年8月31日現在)	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年8月31日現在)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年8月31日現在)
流動資産	32,097	28,090	流動負債	9,103	7,382
現金及び預金	21,183	19,055	支払手形及び買掛金	3,224	2,887
受取手形及び売掛金	7,774	6,565	短期借入金	1,655	820
たな卸資産	2,142	1,585	未払法人税等	1,614	1,397
繰延税金資産	311	359	賞与引当金	298	292
その他	714	542	受注損失引当金	-	22
貸倒引当金	△ 27	△ 17	その他	2,310	1,962
固定資産	31,062	30,266	固定負債	1,221	1,276
有形固定資産	19,476	18,713	長期借入金	-	97
建物及び構築物	4,018	4,060	退職給付引当金	858	806
機械装置及び運搬具	1,739	1,669	役員退職慰労引当金	283	275
土地	11,704	11,656	その他	80	96
建設仮勘定	1,811	1,129	負債合計	10,324	8,658
その他	201	197	純資産の部		
無形固定資産	1,829	2,106	株主資本	49,867	47,266
のれん	1,563	1,835	資本金	6,382	6,382
その他	265	271	資本剰余金	7,051	7,051
投資その他の資産	9,756	9,446	利益剰余金	36,564	33,960
投資有価証券	6,602	6,254	自己株式	△ 130	△ 128
繰延税金資産	592	666	その他の包括利益累計額	291	135
その他	2,603	2,553	その他有価証券評価差額金	291	135
貸倒引当金	△ 42	△ 28	少数株主持分	2,675	2,296
資産合計	63,160	58,357	純資産合計	52,835	49,698
			負債純資産合計	63,160	58,357

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前第2四半期連結会計期間末

18,606百万円

当第2四半期連結会計期間末

19,943百万円

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成25年3月1日から 平成25年8月31日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成24年3月1日から 平成24年8月31日まで)
売 上 高	20,314	18,217
売 上 原 価	14,188	12,889
売 上 総 利 益	6,126	5,328
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,481	2,442
営 業 利 益	3,644	2,885
営 業 外 収 益	89	89
営 業 外 費 用	17	9
経 常 利 益	3,717	2,965
特 別 損 益	51	△ 18
税金等調整前四半期純利益	3,768	2,947
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,364
法人税等調整額	△ 73	△ 88
少数株主損益調整前四半期純利益	2,262	1,671
少 数 株 主 利 益	162	62
四 半 期 純 利 益	2,100	1,608

(注) 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間

35円70銭

当第2四半期連結累計期間

46円63銭

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成25年3月1日から 平成25年8月31日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成24年3月1日から 平成24年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656	2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,121	△ 2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283	△ 583
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,251	△ 378
現金及び現金同等物の期首残高	18,158	19,714
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額	54	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,465	19,335

四半期財務諸表

■四半期貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当第2四半期 会計期末 (平成25年8月31日現在)	前第2四半期 会計期末 (平成24年8月31日現在)	科 目	当第2四半期 会計期末 (平成25年8月31日現在)	前第2四半期 会計期末 (平成24年8月31日現在)
流 動 資 産	24,976	22,844	流 動 負 債	4,752	5,196
現金及び預金	19,259	17,544	支 払 手 形	709	702
受 取 手 形	858	884	買 掛 金	1,175	1,259
売 掛 金	3,836	3,524	未 払 法 人 税 等	1,289	1,297
た な 卸 資 産	333	339	未 払 消 費 税 等	157	106
繰 延 税 金 資 産	201	204	賞 与 引 当 金	231	233
そ の 他	488	350	設 備 支 払 手 形	542	586
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 2	そ の 他	646	1,010
固 定 資 産	28,337	28,329	固 定 負 債	979	928
有 形 固 定 資 産	10,949	11,239	退 職 給 付 引 当 金	754	709
建 物	1,281	1,402	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	223	215
構 築 物	1,115	1,262	そ の 他	2	3
機 械 及 び 装 置	713	897	負 債 合 計	5,732	6,124
土 地	7,207	7,192	純 資 産 の 部		
そ の 他	629	486	株 主 資 本	47,376	44,925
無 形 固 定 資 産	260	264	資 本 金	6,382	6,382
投 資 そ の 他 の 資 産	17,128	16,825	資 本 剩 余 金	7,051	7,051
投 資 有 価 証 券	6,128	6,004	利 益 剩 余 金	34,073	31,619
関 係 会 社 株 式	5,730	5,730	自 己 株 式	△ 130	△ 128
長 期 性 預 金	1,500	1,500	評 価 ・ 換 算 差 額 等	204	124
繰 延 税 金 資 産	463	482	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	204	124
そ の 他	3,306	3,109	純 資 産 合 計	47,581	45,050
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 1	負 債 純 資 産 合 計	53,314	51,174
資 産 合 計	53,314	51,174			

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前第2四半期会計期末

15,308百万円

当第2四半期会計期末

16,152百万円

■ 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (平成25年3月1日から 平成25年8月31日まで)	前第2四半期累計期間 (平成24年3月1日から 平成24年8月31日まで)
売 上 高	12,658	12,402
売 上 原 価	8,019	7,927
売 上 総 利 益	4,638	4,474
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,527	1,534
営 業 利 益	3,111	2,940
営 業 外 収 益	104	97
営 業 外 費 用	2	0
経 常 利 益	3,213	3,037
特 別 損 益	△ 1	△ 7
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,211	3,030
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,261	1,269
法 人 税 等 調 整 額	△ 41	△ 27
四 半 期 純 利 益	1,991	1,789

(注) 1株当たり四半期純利益

前第2四半期累計期間
当第2四半期累計期間

39円72銭
44円21銭

会社の概況 (平成25年 8月31日現在)

■商号	株式会社ダイセキ
■設立	昭和33年10月1日
■資本金	6,382,605,956円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■従業員数	560名
■事業所	

本社・名古屋事業所 名古屋市港区船見町1番地86
北陸事業所 石川県白山市相川新町631番地1
関西事業所 兵庫県明石市二見町南二見21番地6
九州事業所 北九州市若松区南二島4丁目13番3号
関東事業所 栃木県佐野市西浦町570番1
千葉事業所 千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足 (CS) を推進するために全国
6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速
に対応します。



■役員

代表取締役社長	伊藤 博之	藤 秀之	取 締 役	江 越 且 明
代表取締役副社長	柱 秀貴	藤 博之	取 締 役	宮 地 弘
専務取締役	山本 哲也	藤 博之	取 締 役	伊 坂 保
専務取締役	福島 満夫	藤 博之	常 勤 監 査 役	名 和 秀
常務取締役	平林 一美	藤 博之	監 査 役	坂 部 孝
常務取締役	天野 浩二	藤 博之	監 査 役	佐 橋 典
常務取締役	伊藤 泰雄	藤 博之		夫 一

(注) 坂部孝夫、佐橋典一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

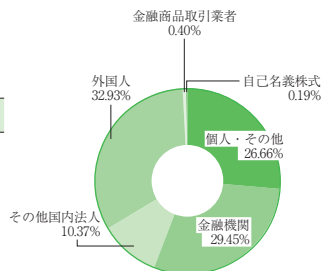
株式の状況 (平成25年8月31日現在)

■発行可能株式総数	79,200,000株
■発行済株式の総数	45,124,954株
■株主数	8,608名
■大株主	

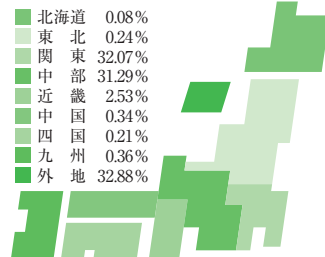
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,275千株	13.93%
TAIYO FUND, L. P.	3,790	8.41
ジェービーモルガンチェースバンク	2,245	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,812	4.02
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,767	3.92
山本哲也	1,346	2.98
伊藤博之	1,345	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,323	2.93
有限会社こども未来研究所	1,299	2.88
伊藤喜代子	1,193	2.64

(注) 1.当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株（出資比率0.0%）を保有しております。
 なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。
 2.持株比率は自己株式数（85,378株）を控除して計算しております。

所有者別持株構成

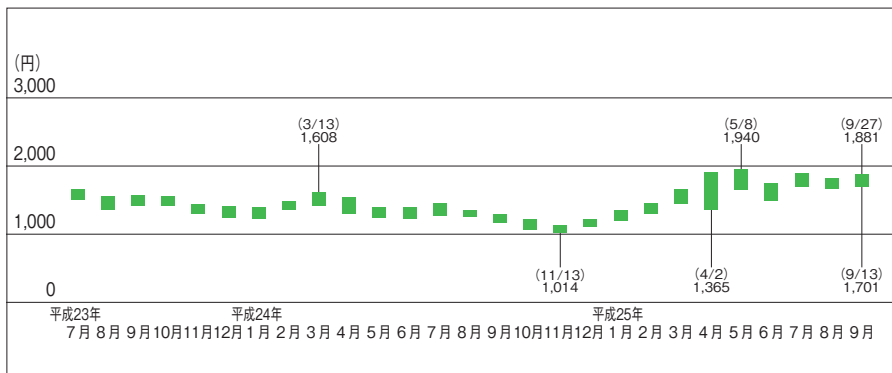


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート

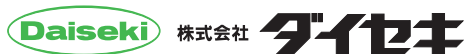


株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金 受領株主確定日	2月末日
中間配当金 受領株主確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
単 元 株 式 数	100株
監 査 法 人	有限責任監査法人トーマツ
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86
TEL (052) 611-6322(代) FAX (052) 612-4382
ホームページアドレス <http://www.daiseki.co.jp>

